

感応豊かな人材を育てる Part2 ～若者の可能性を育む社会の実現に向けた企業人・経済人の役割～

1 検討の経緯

2011年度に「感応豊かな人材を育てる」を発表し、9つの提言、7つのアクションプランに沿って10年間活動した。

教育現場のニーズや取り組みの難易度・効果等を勘案し特別授業（出前授業）の充実、教員・教育委員会との意見交換、先進教育事例視察等を重点活動とし、相応の成果を上げてきた。

一方で、この10年社会環境の変化は著しく、教育環境全般に与える影響も大きい。教育現場においては学習指導要領の改訂を始め「教育改革」の節目にあり、学校教育分野においても転換期を迎えている。

そこで認識すべき新たな教育課題と我々が優先的に取り組むべき課題について再度考察し、今回「感応豊かな人材を育てるPart2」と定義し、アクションプランを見直して次年度以降の活動に繋ぐことにした。

2 教育を取り巻く環境の変化

(1) 社会の変化

デジタル化やグローバル化の進展とその光と影、SDGsの広がり、少子高齢化・貧困・格差の拡大等の諸問題が益々顕在化し課題が山積している。COVID-19のパンデミックも先行き不透明感に拍車をかけた。

コツコツ努力すれば報われる高度成長期の数多くのロールモデルはほぼ消失し、善悪・正邪の前に損得・成否が瞬時に具現化するネット社会による価値観が、教育関係者に戸惑いを与え、現場では目指すべき大人やリーダー像を描き辛い状況となっている。

一方、コロナ禍では教育現場においてもIT化の遅れが顕在化、教育機関の方々が現場への導入に懸命に取り組んでいる。

経済の視点に立てば、総合職型リーダー人材の育成は当然のことながら、ジョブ型雇用の導入が進展すれば、キャリア教育、リカレント教育への支援も今後重要な課題になっていく。

(2) 学校教育の動向

学習指導要領の改訂で、学びの仕方の改革が始まった。主体的で対話的な学び、個別最適な学び、協働的な学びへの質的転換が求められている。また教育のICT化の遅れ、教員の多忙化、教育関係予算の不足、家庭・社会の教育力の低下等が大きな課題となっている。

また教育の多くを学校教育に求める日本型の教育システムには課題が山積している。

(3) 経済人の認識

～教育を考え行動する委員会×1000人の声プロジェクトより～

「これからの学校教育・人材育成意識調査(2021年7月)」より上位から抜粋。

- ① 若者にとって重要度が増す資質・能力とは？
「主体性・自律性」、「コミュニケーション能力」、「創造力」、「チャレンジ精神」
- ② 必要な社会変化とは？
「失敗を許容し、チャレンジ精神を支えるセーフティーネットの構築」
- ③ 行政・学校に期待する重要課題とは？
「ICT環境整備」、「履修主義・横並び・詰込み主義脱却」
「画一的な一斉授業から少人数教育へ」
- ④ 今後の学校教育(中学校・高等学校)に期待することとは？
「道徳・人権教育」、「多様性の理解」、「基礎学力の養成」
「ディベート、プレゼンテーションの訓練」
- ⑤ 職業観の醸成における企業、経済界の貢献とは？
「職業体験・インターンシップ」、「企業と教育機関の交流」

3 求められる人材像「感応豊かな人材Part2」

感応豊かな人材とは(2012年3月)
環境変化に素早く反応し、チャレンジ精神を持ち、コミュニケーションを図りながら周りや協働して課題解決に主体的に取り組める人材

今回新たに「感応豊かな人材Part2」を以下に定義する。

予測困難な時代において、あらゆる変化や多様性をしなやかに受け入れ、自ら課題・目標を定めて未曾有の社会課題に立ち向かい、芯を強くもって逞しく生き自己実現できる人材

4 我々が持つべき視点、姿勢

(1) 社会全体としての姿勢

教育は投資であるという意識を持ち、教育課題に取り組むと共に、若者の多様性を認め、多くの選択肢を与えて挑戦を支え、将来に希望を持ってもらう空気を醸成することが必要。

(2) 我々はどうのような視点・姿勢で行動すべきか

- ・若者が夢と希望溢れる目標を持ち、明るい未来は自らの手で開拓できるという道を示すべきである。
- ・教員の支援を実践的・効果的に行える体制を構築すべきである。
- ・学校、家庭、地域が一体となる学びの場の協創を目指して、協力・支援を行うべきである。
- ・教育を取り巻く社会変化に即応する支援を行うため、行政・地域社会・学校に対し積極的に働きかけを行うべきである。

以上の点などを常に検討しつつ、アクションに結びつけていく。

行動指針・アクションプラン

1. 若者が経営者との交流を通して夢ある人生やキャリアを自ら描く機会を提供し、挑戦を後押しする。

(1) 特別授業

- 中学校、高等学校における出前授業。経営者である会員自らが「特任講師」に就任し、自らの人生・信条からビジネスまで、様々なテーマで授業を行う。経済界から若者への期待を真剣に伝えていく。
- 教員、PTAにも聴講してもらうよう働きかける。

(2) 若者と経営者とのダイアローグ

- 少人数の対話を通じてより深く考えを巡らすことに重点をおく。社会は変えられる、努力すれば夢はかなう等、社会を代表する経営者として若者に示す。
- 当面は大学生を対象とし、高校生への展開も目指す。

2. 教員との交流により学校と社会(企業)の相互理解を目指す。教育現場の課題や悩みを聞き解決に向けて共に考え、経営者・企業の思いを伝えて教育の担い手を応援する。

- (1) 教員との交流会(意見交換・懇談)により、教育現場を理解するとともに、直接先生方にエールを送る。
- (2) 教員が求める情報に対して、特別授業を実施する。

3. 社会と若者、学校、家庭を繋ぐ「縁側(共通のプラットフォーム)」づくりを目指して、検討・実践を継続する。

- (1) 他地区経済同友会との情報交換を通じた取り組みの検討
- (2) 「家庭教育」「子育て世代」支援に向けた啓蒙活動
- (3) リカレント教育への支援(公開講座他) 他

4. 教育委員会と相互に率直に働きかけられるような関係性を築いて協働し、新たな社会変化に即応した教育課題の解決を目指す。

- (1) 校長会・教育委員会との継続的な意見交換会
- (2) 企業人として学校教育に求める人材(イノベーション、グローバル、IT、他)の育成期待を教育界に発信
- (3) 学校と企業の多様な人材交流 他

1、2については継続的に実施、3、4についてはコロナの影響など各年度の状況により取り組み内容を決定する。